

## 核兵器禁止条約第1回締結国会議 開催（6月21-23日：ウィーン） 核廃絶をめざす政治宣言と「ウィーン行動計画」を採択

オーストリアの首都ウィーンで6月21日から開かれていた核兵器禁止条約の初めての締約国会議は、最終日の23日に、「核なき世界」の実現を国際社会に呼びかける「ウィーン宣言」と、核廃絶に向けた具体的な取り組みをまとめた「ウィーン行動計画」を採択し、閉幕した。締約国会議には条約に参加していないオブザーバ参加国を含め80ヶ国以上が発言した。被爆国である日本政府は参加しなかった。広島・長崎の被爆者と市長が参加して発言した。

### ウィーン行動計画

- ▽ 条約の締約国を増やすために取り組む
- ▽ 被爆者や核実験の被害者への支援や救済を進める
- ▽ 核保有国に核軍縮の取り組みを課す NPT＝核拡散防止条約との関係については、補完関係として、「調整役」を任命する など50項目

### 「ウィーン宣言」のポイント

- ▽ 核廃絶を実現する決意を、再確認する。核兵器が二度と使われない唯一の方法は核廃絶だ。
- ▽ 核の使用や威嚇は国連憲章を含む国際法に反するもので、いかなる核による威嚇も明確に非難する。
- ▽ いまだに9か国がおよそ1万3000の核兵器を保有していることを、深く憂慮する。
- ▽ 核兵器保有国と核の傘の同盟国のいずれの国々も、核兵器への依存を弱めるために真剣に取り組まず、逆に核兵器を維持、強化していることを遺憾に思う。
- ▽ 核兵器は不名誉で正当性がないという、強固な国際規範を構築する。
- ▽ 国際機関やNGO、被爆者、核実験の被害者、若者の団体などと、連携していく。
- ▽ NPT＝核拡散防止条約は核兵器禁止条約とは相互に補完する関係にある。
- ▽ 条約にまだ参加できないという国にも、「核兵器のない世界」という共通の目標に向かって協力を呼びかける。非保有国の参加を妨げる核保有国の行為を憂慮。

ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのフィン事務局長は「これだけ多くの国の代表が集まり、核の脅威や核抑止政策を非難したことは、不確実な世界において極めて重要だ」と、会議の意義を強調した。長崎の被爆者で、日本被団協事務局長の木戸さんは「会議に来て本当に良かった、決意を新たにしました」と述べた。



「会議に来て本当に良かった、決意を新たにしました」と述べた。

## 大飯4号機 冷却水配管から水漏れ 原発再稼働は7月末に延期

6月27日に関電は定期検査中の大飯原発4号機で、蒸気発生器の2次系配管から冷却水が漏れたと発表した。原子炉の起動・停止時に使用する電動主給水ポンプの配管で直径1ミリ以下の穴が見つかった。原因は調査中、この配管は1993年の営業運転開始以降、一度も交換していない。定検の工程を変更し配管を取り換えるとしている。



7月上旬を予定していた原子炉起動は7月21日に遅れる見通しである。

## 沖縄戦の犠牲者を悼む「沖縄全戦没者追悼式」

### 日米地位協定の抜本的見直し、普天間飛行場の停止、辺野古新基地建設を断念せよ！

沖縄は6月23日、アジア・太平洋戦争末期の沖縄戦犠牲者らを悼む「慰霊の日」を迎えた。糸満市摩文仁の県平和祈念公園で、県主催の沖縄全戦没者追悼式が開かれた。玉城知事が平和宣言を読み上げた。

3年ぶりに参加した岸田首相は挨拶を行った。沖縄県民の反対を無視して辺野古新基地建設を強行していること、宮古島をはじめ琉球弧諸島に自衛隊を配備しミサイル基地を建設し対中国の戦時体制を構築していることには触れることなく、選挙に向けての「飴とムチ」の改正沖縄振興特別措置法を最大限活用すると述べた。

### 玉城デニー知事の平和宣言

ここ沖縄は、先の大戦において、一般住民を巻き込み、史上まれに見る苛烈を極めた地上戦の場となりました。鉄の暴風は20万人余りの尊い命を奪い去り、貴重な文化遺産や緑豊かな自然を破壊しました。



復帰の前年1971年、琉球政府が日本政府・国会に提出した建議書においては、「基地のない平和の島」としての復帰を強く望むことが明確に記されております。しかしながら、沖縄には米軍施設が集中し、基地から派生する事件・事故、航空機騒音、水質や土壌等の環境汚染など、県民は過重な基地負担を強いられ続けています。

沖縄県は、在沖米軍基地の整理・縮小や、日米地位協定の抜本的な見直し、基地負担の軽減、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、辺野古新基地建設の断念等、沖縄の基地問題の早期の解決を図ることを強く求めてまいります。

### 「こわいをして、へいわがわかった」

今年の「平和の詩」は山内小学校2年生の徳元さん(7)が、「こわいをして、へいわがわかった」を読み上げた。宜野湾市にある佐喜真美術館にある丸木夫妻の「沖縄戦の図」を見たときの思いを詩にしたものであった。

# ロシア・ウクライナは即時停戦しロシアは撤兵せよ！ 米国・NATOは武器援助による戦争拡大を止めろ！ 戦争の拡大と長期化は市民と兵士の死傷者を拡大する

国連(OHCHR)が6月16日に「ウクライナでの2月開戦以来の市民の死者数が4509人」と発表した。米軍が一方的に侵攻し政権を打倒したイラクでは約200万人、アフガニスタンでは50万人以上が殺戮されたという。また米軍の東京大空襲(1948/3/10)では10万人以上の市民が殺戮された。それと比べるとまだ市民の死者数は限定的ではあるが、これ以上の犠牲者を出さないことが必要だ。直ちに無条件停戦で戦争を止め、外交的解決に全力を尽くすべきである。

## 平和運動にも浸透する戦争支援

ロシアが侵攻した当初は、「即時停戦して交渉すべき」との意見が多くだされていたのに、米国やNATOが武器援助でウクライナ軍を支援してから、停戦の主張は報道されなくなった。米国やNATOの情報以外は制約されマスコミには一方的情報だけが宣伝された。そして平和運動のスローガンも「国連憲章違反の侵略は許さない」となり、米国やNATOの軍事援助は批判せず、ロシア批判だけとなってしまった。先日ある護憲集会で、「直ちに停戦すべきだ」の意見に対して、主催者は「ロシアによるウクライナ侵略は戦争を禁止した国連憲章や国際法違反の犯罪行為、停戦はこの犯罪行為を許すことにつながる。・・・」という停戦に反対する意見を表明した。武器を援助してウクライナとロシアの戦争を長引かそうとしている米国

や日本政府と同じような意見を聞いて驚いた。

## 米国・NATOの武器援助で激化する戦争

当初はウクライナ兵が慣れたロシア型兵器の供与であったが、最近では自爆型ドローン兵器や長射程ロケット砲、各種情報機器が提供されている。現代の戦争は情報戦であり、軍事衛星システムと不可分である。敵軍の情報が提供され、直接の引き金はウクライナ兵が引いても、その後は米軍システムが制御している可能性も？

## 戦争の即時停戦と外交的解決を

あくまで「国連憲章を守る」ために、ウクライナに武器を供給し、ウクライナ兵士に戦わせることで事態は解決しない。ウクライナが疲弊するか、戦争がヨーロッパに拡大するかの危険がある。これ以上の犠牲者を出さないことが必要だ。直ちに無条件停戦で戦争を止め、外交的解決に全力を尽くすべきである。

世直し川柳かわら版 から転載

憲法の上にする星条旗 (笑い苜)  
戦争をやめろと武器を投入す (蘭綺麗)  
国旗振るたびに命が軽くなり (一志)  
星条旗星に紛れて丸一つ (J・ポンド)

## 岸田政権の資産家優遇で5月も物価は2・1%上昇 食料など生活必需品は4・7%上昇！電気代・ガス代も大幅増 消費税減税要求に、政府与党は「年金3割カット」の恫喝！

岸田首相が当初主張した富裕層を対象にした「金融所得税の強化」はなくなり、逆に「資産所得倍増プラン」が進められている。資産所得倍増とは無縁な貯蓄額ゼロの世帯は14.4%、貯蓄100万円台の世帯が21.5%に上っている。多くの国民が要求する「消費税の減税・廃止」は無視され、軍事費を5年で倍増する計画までが発表された。

生活必需品の値上がり幅が大きい



## 異常な物価高はアベノミクスの失敗

物価上昇は2か月連続で2%を超えている。食品などの生活必需品は4・7%上昇し、電気・ガス代などは18%程度も上昇し勤労者の生活を圧迫している。新型コロナ禍で仕事を奪われた人々の生活が破壊されている。

これはアベノミクス政策による経済の破綻が、異常な「円安」となり、輸入品が3割以上値上がりしたことによる。ウクライナ戦争の影響は今後に続く。

## 軍事費がGNP2%になったら

岸田政権は5年間で軍事予算を現状の2倍にする計画である。日本の軍事費は5年後には世界で3番目になる規模である。その多くが、米国の軍需産業から購入する高額な兵器の費用として、米軍への「おもいやり予算」として支出される。

この軍事費の財源は、安倍元首相や高市政務会長は国債で賄うと言うが、「軍事国債」の発行は戦前の例を

見るまでもなく、国家財政を破綻させる。結局、増額分は消費税の大幅引き上げによって賄うことが予想される。

## 消費税減税なら年金3割カット

左の一覧表でも明らかのように全野党が「消費税の減税」を主張している。それに対して自民党の茂木幹事長はNHKの日曜討論で、物価高対策として消費税減税を主張する野党に対して、「野党の言うように下げると年金財源を3割カットしなければならない」と述べた。自民党の頭には物価上昇で苦しむ勤労者に対する思いは全くないことがよくわかる。世界では、コロナ禍での生活苦に対して消費税の減税を実施・予定している国は91ヶ国もある。

**今度の選挙は「消費税を減税」して生活を守るのか、「消費税を増額」して軍拡を進めるかの分岐点でもあります。**

自民	燃油価格の激変緩和策を継続、影響を受ける業種へ支援を行う
公明	第三者委員会を設置し、適正な賃上げ水準の目安を明示する
立憲	低所得高齢者に年金を上乗せ。税率5%へ時限的な消費減税
維新	消費減税、ガソリン減税、中小企業減税、社会保険料減免など
共産	消費税を5%に減税。最低賃金を時給1500円に引き上げ
国民	消費減税、「インフレ手当」として一律10万円を現金給付
れいわ	消費税は廃止。ガソリン税はゼロ。季節ごとに10万円を現金給付
社民	生活困窮者に10万円を支給。消費減税。低所得の子育て世帯に特別給付金
N党	社会保険料の引き下げや消費減税を求める

## 資料 世界は『ウクライナの正義』か『一刻も早い和平』かで揺れている

東郷和彦（元外務省欧亜局長、静岡県立大客員教授） 「日刊ゲンダイ」：2022/06/27

外務省に32年間勤め、ロシア課長、欧亜局長を務めた元外交官である東郷和彦氏が、どうしたら「プーチンの戦争」を終わらせられるかについて語る「日刊ゲンダイ」での対談記事である。その一部を要約して紹介する。

東郷氏は、米国の戦略と宣伝に迎合している安倍元首相、岸田首相とは違い、ウクライナ戦争を元外交官として冷静に事態を評価して、そして米政権内にもある「一刻も早い和平」の動きを紹介している。米国の主張する「対ソ経済制裁」に応じているのは40か国程度で、他の150か国は制裁をしていない現状を明らかにする。

NATO によってロシアが戦争に引きずりこまれた経過が記述されている。しかし、今回のウクライナ戦争が米国によって長期にわたって準備されてきたこと、それは米国の世界覇権の危機への対策であり、石油資本を含む軍需独占体の要求によるものであること、そして米国や NATO は今までの中東戦争などと異なり、自らは派兵せずに武器を提供して、ウクライナ人に戦争をさせて、停戦や和平を許さないこと、などについては省かれている。

日本の平和運動が「即時停戦」を言わなくなり、ロシア批判だけを強調している中では、有意義な対談である。

### ■ プーチンの本音は尊敬される国として欧州の中核に戻ることにあった

#### プーチンの本音は尊敬される国として欧州の中核に

冷戦終結後、ワルシャワ条約機構の解体後に東欧諸国は NATO への加盟を求めた。当時のクリントン政権はロシアと対抗するのは得策でないとして、NATO とロシアを結びつける「1997 年のファウンディング・アウト（NATO・ロシア基本文書）」ができた。そのキーワードは「ロシアは敵じゃない」です。NATO 加盟についてはロシアの状況を十分配慮する、というものです。

#### NATO はロシアの意に反してどんどん東方拡大し ジョージアとウクライナの加盟に同意し、ロシアが激怒

ロシアと NATO の関係を再構築するには、地政学的に両者の真ん中にあるウクライナがカギでした。ウクライナが NATO に入らずに架け橋として中立化すること、ウクライナのクリミアやドンバスに住んでいるロシア人意識の強い人たちを大事にするの2つが必須でした。それ以上は基本的に求めていなかったと思います。ところが、そのどちらもうらないのなら、武力を使ってでも実現させようとして、ロシアは大失敗した。冷戦後の秩序の中で縮こまらせられたロシアを、もう少し大きな国として認めてもらい、欧州の中核に仲良く戻ることがプーチンの本音だったのに、いまや欧州に新しい鉄壁ができてしまった。

#### 抑止は必ず対話とペアでないといけない

##### [A] この先の戦争の見通しやロシアについては？

戦争がいつまで続くかは、プーチンではなく、ゼレンスキーとその背後にいる米国と NATO の武器供与のやり方いかんにかかっている。いまの僕の最大の関心は、戦争を終わらせるために、「ウクライナの正義」が勝つまで戦うのか、プーチン体制が存続しても「一刻も早く和平」を実現するのか、どちらになるかという問題です。

##### [A] 善悪二元論で、ウクライナを勝たせなければならぬ、悪のロシアは処罰を受けなければならないという考えが、欧米や日本では主流ですが？

その通りです。でも注意深く見ると、「それで本当に戦争をやめられるのか」という意見が増え始めているように見えます。「プーチンにある程度『お土産』を渡した形で収められない限り、戦争は終わらない。長引けばウクライナ人がどんどん死ぬ。それでいいんですか」という声が出てきています。ノーム・チョムスキー（米の哲学者）、エマニュエル・トッド（仏の歴史学者）、キッシンジャー（米の

国務長官）、ミアシャイマー（米の国際政治学者）らです。さらに、米リベラルの大本山のニューヨーク・タイムズも5月19日の社説で「決定的な勝利は現実的な目標ではない。非現実的な目標は米国と NATO がこのお金がかかり引き延ばされている戦争に更に介入せざるをえなくさせる」という痛烈な批判を始めました。**[A] ロシアにお土産を渡し、和平をめざすべきだと？**

いままさに、「ウクライナの正義」か「一刻も早い和平か」の難しい局面にある。米国では5月上旬までは「プーチンを勝たせてはならない」一辺倒だったのが、5月13日にオースティン国防長官がロシアのショイグ国防相を電話協議に呼び出し、「即時停戦」を提案した。プーチンがある程度、勝利している状況での即時停戦ですよ。プーチンを勝たせてはならないというのは全く両立しない。

##### [A] 確かにバイデンが5月31日ニューヨーク・タイムズへの寄稿で「外交的解決」を呼びかけたのには驚きました

世界はそんな単純じゃないと思います。米国のネオコンが主張する「自由と民主主義の原理でもって世界を仕切る」という絶対的正義に違和感を感じる国はたくさんあります。米国の考える絶対的正義に窒息感を感じる国は、実は世界に5分の4はある。ロシアに経済制裁しているのは40カ国ぐらい。あとの150カ国はロシアを非難はしても制裁はしていない。

##### [A] そんな中で日本は、6月末に開催される NATO 首脳会議に岸田首相が出席すると表明しました。対話より武力による抑止という空気です。

エマニュエル・トッドは5月31日の日経電子版で日本について、「目の前に恐怖のある欧州はまだしも、この戦争は日本の問題ではない」と喝破しています。日本の対外政策については、抑止自体は必要だと思う。しかし、抑止は必ず対話とペアでないといけない。この2つは切り離せない。それを忘れると、危険なことになる。

##### [A] 外交や対話の重要性を、もっと日本で論議する必要がありますね。

やはり対話なしに、世界を救い出すことはできないと思います。戦争を終わらせるために日本が貢献できることはまだある。岸田首相はバイデンに「正義の勝者の理論だけではダメですよ」と助言する権利がある。米国自身も揺れているいま、そうした行動に出ることは、同盟国である米国に対する日本の責務ではないかと思います。

（聞き手＝小塚かおる／日刊ゲンダイ）

# 7月10日は参院選挙！憲法を守るために！原発をなくすために！必ず投票しよう！

## ミャンマー国軍「まもなく死刑執行」(朝日 6/16)

昨年2月のクーデターで国軍が権力を握ったミャンマーで、国軍統制下の裁判所が死刑判決を下した民主派の市民4人について、国軍の報道官が「まもなく絞首刑が執行される」と発言した。国内外から非難が集中している。米務省の報道官は「不当に拘束された人々の解放を求める」と表明。しかし日本政府は何もしていない。

## 南米コロンビア 初の左派政権誕生へ(朝日 TV6/20)

南米コロンビアの大統領選で、初めての左翼候補が勝利した。グスタボ・ペトロ候補は左翼ゲリラとして活動し、現在は首都ボゴタの市長を務めていた。右派政権の下で貧富の差が拡大し、若年層を中心に左派政権の誕生を望む声が高まっていった。中南米ではペルーやチリで左派政権が誕生し、米国との関係が変わりつつある。

## 日本原研の「ふげん」の使用済燃料(朝日 6/25)

日本原研は、廃止中の転換炉「ふげん」の使用済核燃料を仏国で再処理してプルトニウムを取り出し、仏国の企業に有償で譲渡すると発表した。費用約350億円を支払い、高レベル放射性廃棄物は国内に引き取る。

国内の東海再処理施設で再処理する予定だったが、廃止となったので、仏国と再処理の契約を結んだ。

## BRICS会議「一方的な制裁に反対」(朝日 6/25)

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国の首脳会議が23日にオンライン形式で開かれた。中ロ首脳は米欧を念頭に批判を展開した。インドのモディ首相は「我々は、世界的な経済の回復に大きく貢献できる」と演説した。中国外務省によると、5カ国の首脳は「一方的な制裁に反対」の姿勢で一致。閉会後に発表した「北京宣言」には、ウクライナ問題について「ロシアとウクライナの対話を支持する」との文言が盛り込まれた。

改憲勢力の思いのままにさせないために、原発の推進を許さないために、そして労働者とすべての市民の生活を守るための大事な選挙です！ぜひ投票しましょう！！

## 案内 「日の丸・君が代」問題等全国学習交流集会

空野佳弘弁護士の講演「日本の入管制度と人権、『日の丸・君が代』と人権」(仮)を中心に、全国での運動の学習・交流集会が開かれる。

人権侵害を許さない闘いの拡大を、  
改憲と戦争へ向かう動きを止めよう！

日時：2022年7月17日(日) 10:00~16:30  
場所：エルおおさか5階大会議室

## 案内 額厚さん講演会 「海の日」反対集会

憲法の改悪の危険が迫っている。自衛隊の国軍化と国家緊急権導入の危うさを徹底して暴露し、軍事国家になることを阻止しよう。

日時：2022年7月18日(休) 13:30~16:30

場所：エルおおさか 701号室



シアターセブン  
7月4日~8日  
← 11:00 教育と愛国  
11:25 →  
ワタシタチハ  
ニンゲンド  
阪急十三駅下車



## カジノ/住民投票請求成立！ 7月中旬に条例制定を直接請求へ

カジノ住民投票請求の有効投票数は、6月24日現在で各地域での「有効署名数」の合計は155,861筆となり、法定数を超えた。実際には未集約地区が19あるので最終的にはもっと多くなります。各地域で返付された署名簿を集約し、現在の予定では、7月15日に大阪府への請求を行う予定とのことです。

### カジノの是非は府民が決める 住民投票もとめる会 事務局通信No.13 2022年6月25

各市区町村選管による「有効」署名数の合計  
**155,861筆！法定数を超えました！**

運動は第2ステージ!! カジノ住民投票実現へ!

●第2ステージ「スタートアップ」成功!  
6月19日(日)大阪市生涯学習センターで開催した「第2ステージ「スタートアップ」集会」には、大阪府内各地から260人を超える市民が集まりました。

●第1部では、基調報告で中継報告と方針を打ち出し、基調講演(毎田照雄教授)で、再度カジノ騒動の経緯と政府との運動の進捗を明らかにしました。後半の各市区町村からの発言は、選管やコールなど手作り感満載。一つ一つの発言から、新しい運動を作りだした喜びが溢れ、設定時間を大きく超えて発言者の皆さんが報告やこれからの方針、自治体意見の差違などを語られました。

●第2部のグループに分かれたのちの懇話会は、時間短縮で短縮版しか持つことができませんでしたが、各グループで活発な討議が行われました。みんな笑顔、真剣な討議。運動の作りだした新しい変革の動きを確信する集会として成功しました。

●各選管が審査し告示した「有効署名数」が法定数を超えました!  
いよいよ「カジノ/住民投票条例制定請求」の手續きに入ります!

●現在、各市区町村選挙管理委員会へ「有効署名簿」が送られております。6月24日(金)現在で各地域担当者から報告された各選管審査による「有効署名数」の合計は155,861筆。条例制定請求に必要な法定数より約1万筆多い数を集約されました。(まだ上記の集約数に入っていない未集約地区が19あります)。  
●選管の対応についていくつか確認点も報告されていますが、概ね丁寧な対応と審査に関する説明を頂きました。愛知県や徳島市で起きたような、署名運動のものに対する疑念は出されていません。法定数突破は確実なものとなり、私たちは請求権者手に入りました!(笑・拍手)

## IR土地契約差止住民監査請求 大阪市の液状化対策負担は不当

大阪府が夢洲に誘致しようとしているカジノを含む複合型リゾート(IR)について、市民団体が大阪府に対し土地契約の差し止めを求めて住民監査請求を行った。

### 液状化対策費等の大阪市の全額負担は不当

ゴミ埋め立て地の夢洲にIRの開業を目指す大阪府は誘致の費用は不要だと約束しておきながら、IR事業者との契約では、液状化対策などに約790億円の費用を大阪府が全額負担するとしている。夢洲は地盤沈下のリスクがあり負担額は今後さらに増える恐れがある。

埋め立て地を企業などに貸した際、液状化対策費などを負担した例はないと指摘し、大阪府に対し、夢洲の土地を貸し出す契約は不当なものだとして、差し止めを求め住民監査請求を行なった。

住民監査の結果は早ければ7月に通知される予定である。不当な監査の場合には裁判に提訴も。



「脱原発・放射能汚染を考える」No270(2022/7/4)